

第 20 期連結計算書類の連結注記表

第 20 期計算書類の個別注記表

GMO インターネット株式会社

当社は、第 20 期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 22 条の規定に基づき、平成 23 年 3 月 10 日（木）から当社ホームページ（<http://www.gmo.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 57社（うち2組合）

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)

GMOホスティング&セキュリティ(株)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

(株)paperboy & co.

クリック証券(株)

なお、クリック証券(株)他5社は株式を取得したことにより、GMOドメインレジストリ(株)他1社は重要性が増したことにより、ソーシャルアプリ決済サービス(株)他7社は新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、GMO Games(株)他3社は売却により子会社でなくなったため、GMOマネージドホスティング(株)はGMOホスティング&セキュリティ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)アクロディア

なお、(株)アクロディア他2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社9社及び関連会社3社（(株)ヒューメリアレジストリ他2社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

イブシロン(株)

(決算日が5月31日の会社)

GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合他1社

(決算日が3月31日の会社)

クリック証券(株)他2社

GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 約定基準時価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

- A 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- B 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 8～50年
- 工具器具及び備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条にさだめるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ii ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

iii ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

iv ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

②外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを

合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「支払差金勘定」又は「受取差金勘定」に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを連結貸借対照表の「証券業における預託金」に計上しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,027,035千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 720,000千円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金 3,278千円

銀行による保証額 2,500,000千円

計 2,503,278千円

上記のほか、当社の短期借入金5,000,000千円、1年以内返済予定の長期借入金3,831,250千円及び長期借入金3,250,000千円に関して、当社の保有するGMOホスティング&セキュリティ㈱、GMOペイメントゲートウェイ㈱、㈱paperboy&co.及びクリック証券㈱の株式及びGMOアドホールディングス㈱が保有するGMOアドパートナーズ㈱の株式が担保に供されております。

(2) 差し入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券 8,051,996千円

信用取引借入金の本担保証券 11,077,296千円

差入保証金代用有価証券 7,400,608千円

(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 17,274,197千円

信用取引借証券 3,690,306千円

受入保証金代用有価証券 22,640,092千円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱シー・オー・シー

50,000千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

100,003,441株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	400,007	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	200,003	2	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 500百万円
- ② 1株当たり配当額 5円
- ③ 基準日 平成22年12月31日
- ④ 効力発生日 平成22年3月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 10,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちWebインフラ・EC事業又はインターネットメディア事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット証券事業を営むクリック証券㈱及びその連結子会社(以下、「クリック証券グループ」といいます。)では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供しております。クリック証券グループでは、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。クリック証券グループが提供する外国為替証拠金取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行う店頭デリバティブ取引であるため、取引の都度、当社には外国為替のポジション(持ち高)が発生します。クリック証券グループでは発生した外国為替のポジションの為替変動リスクを回避するため、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① Webインフラ・EC事業、インターネットメディア事業等

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債権債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

② インターネット証券事業

クリック証券グループが保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金(金銭又は有価証券)をクリック証券グループに差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差入れ(追証)を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、クリック証券グループは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。クリック証券グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引の都度、クリック証券グループには外国為替のポ

ポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があります。この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。クリック証券グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、クリック証券グループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、クリック証券グループでは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、外国為替部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、カウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、クリック証券グループでは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,869,484	27,869,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,906,774	4,906,774	—
(3) 営業投資有価証券	10,236	10,236	—
(4) 証券業における預託金	67,087,000	67,087,000	—
(5) 証券業における信用取引資産	20,912,075	20,912,075	—
(6) 証券業における短期差入保証金	16,797,757	16,797,757	—
(7) 投資有価証券	668,114	1,684,175	1,016,060
(8) 支払手形及び買掛金	1,627,483	1,627,483	—
(9) 短期借入金	10,894,000	10,894,000	—
(10) 未払金	3,491,041	3,491,041	—
(11) 証券業における預り金	6,222,302	6,222,302	—
(12) 証券業における信用取引負債	18,698,688	18,698,688	—
(13) 証券業における受入保証金	77,254,318	77,254,318	—
(14) 未払法人税等	1,171,462	1,171,462	—
(15) 前受金	2,928,473	2,928,473	—
(16) 預り金	8,455,548	8,455,548	—
(17) 長期借入金	7,321,325	7,321,468	143
(18) デリバティブ取引	7,650,088	7,650,088	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業における預託金、(5) 証券業における信用取引資産、(6) 証券業における短期差入保証金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 営業投資有価証券、(7) 投資有価証券
 これらの時価は、株式について取引所の価格によっております。

負債

- (8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 証券業における預り金、(12) 証券業における信用取引負債、(13) 証券業における受入保証金、(14) 未払法人税等、(15) 前受金、(16) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期借入金
 固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	85円 37銭
1株当たり当期純利益	22円 09銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
・当期純利益	2,209,419千円
・普通株主に帰属しない金額	一千円
・普通株式に係る当期純利益	2,209,419千円
・期中平均株式数	100,001,935株
期中平均発行済株式数	100,003,441株
期中平均自己株式数	1,506株

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

移動平均法

② 貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

A 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

B 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 40年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,531千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	3,907千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
関係会社株式	7,002,699千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	5,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,831,250千円
長期借入金	3,250,000千円
計	<u>12,081,250千円</u>
3. 偶発債務	
次の会社のリース契約について、債務保証を行っております。	
GMOメディア(株)	未払賃借料 4,444千円
GMOソリューションパートナー(株)	未払賃借料 61,155千円
	合計 <u>65,599千円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,234,211千円
関係会社に対する長期金銭債権	239,189千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,144,371千円
関係会社に対する長期金銭債務	246,042千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,543,017千円
仕入高	2,760,412千円
販売費及び一般管理費	402,942千円

営業取引以外の取引による取引高

関係会社からの営業外収益	568,577千円
関係会社に対する営業外費用	8,256千円
関係会社に対する資産譲渡高	86,818千円
匿名組合損益分配額	102,431千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	1,506株
------	--------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	188,805
減価償却超過額	8,682
減損損失否認	59,490
投資有価証券評価損	89,279
関係会社株式評価損	442,346
出資金評価損	29,153
繰越欠損金	11,660,171
その他	35,468
繰延税金資産小計	12,513,398
評価性引当額	△9,884,135
繰延税金資産合計	2,629,263
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△373
繰延税金負債合計	△373
繰延税金資産の純額	2,628,890

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	242,100	55,303	38,520	335,924
減価償却累計額相当額	193,472	44,113	31,191	268,777
期末残高相当額	48,627	11,190	7,329	67,147

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	54,370千円
1年超	19,074千円
合計	73,444千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	86,037千円
減価償却費相当額	79,427千円
支払利息相当額	4,542千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GMOアドパートナーズ(株)	(所有) 間接 51.6	役員の兼任 資金の預り	資金の払い出し (注1) 支払利息(注1)	500,000 8,163	預り金	1,500,000
子会社	GMOアドホールディングス(株)	(所有) 直接 95.0	役員の兼任 資金の預り 債務の被保証 担保被提供	資金の預り(注1) 支払利息(注1)	400,000 91	預り金	400,000
				当社金融機関借入 に対する債務被保証 (注3)	5,000,000	—	—
				当社の金融機関借入 に対する株式の 担保被提供(注4)	12,081,250	—	—
子会社	JWord(株)	(所有) 直接 70.8	役員の兼任	JWordの購入(注2)	1,698,889	未払金	134,928
子会社	GMOメディアホールディングス(株)	(所有) 直接 100	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	438,000 407,000 10,173	短期貸付金 未収収益	438,000 5,334
子会社	GMOソリューションパートナー(株)	(所有) 直接 97.1	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	80,000 346,711 9,359	短期貸付金 長期貸付金	136,356 116,098

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び預りについては市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2 JWordの購入価格につきましては、当社とJWord(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。取引条件については、他の商材の取引条件を参考に合理的に決定しております。
 3 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はおこなっておりません。
 4 取引金額は、GMOアドホールディングス(株)が担保提供している借入金の残高であります。なお、手数料等は支払っております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	熊谷 正寿	(被所有) 直接 12.7	当社代表取締役会長兼社長グループ代表	子会社株式の取得 (注1)	5,273,400	—	—
役員及びその近親者	岩倉 正和	(被所有) 直接 0.0	弁護士報酬の支払い	業務の委託(注2)	47,079	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等	(株)コスメディア	なし	事務所の賃貸借	不動産賃借収入等 (注3)	19,870	—	—
				保証金の返還	12,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等	クリック証券(株)	(所有) 間接 3.9	—	広告販売(注4)	56,620	受取手形及び売掛金	59,451
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等	(有)熊谷正寿事務所	(被所有) 直接 34.1	—	投資不動産の売却 (注5)	2,682,870	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

クリック証券(株)との取引金額は、平成22年度1月1日から平成22年9月30日までの取引を、期末残高は平成22年9月30日の金額を記載しております。

岩倉正和との取引は、当社と西村あさひ法律事務所との取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。
2 弁護士報酬規程を参考に取引価格を決定しております。
3 地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)コスメディアの占有している面積をもとに取引価格を決定しております。
4 独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
5 不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に取引価格を決定しております。なお、譲渡後テナント退去に伴う明渡費用等が発生し、裁判所の判決に基づき一定額を超過した場合、譲渡当事者間で当該費用等の負担に関して協議する旨の特約が付されております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	48円 40銭
1株当たり当期純利益	15円 60銭

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

・当期純利益	1,560,068千円
・普通株主に帰属しない金額	一千円
・普通株式に係る当期純利益	1,560,068千円
・期中平均株式数	100,001,935株
期中平均発行済株式数	100,003,441株
期中平均自己株式数	1,506株